

ブラジル株式ファンド

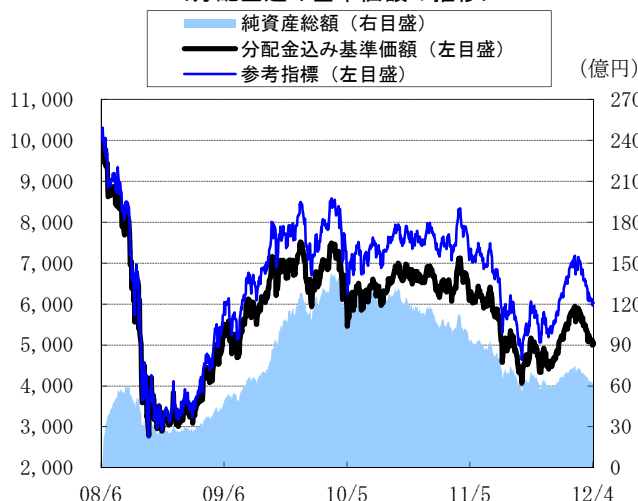
ファンドの概要

設定日 2008年6月16日
 信託期間 2018年5月15日まで
 決算日 5月、11月の各15日
 (休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

1. 長期的な経済成長が期待できるブラジルの株式を主な投資対象とします。
2. サンパウロ証券取引所の上場銘柄で構成されるボベスパ指数（円換算ベース）を上回る投資成果をめざします。
3. 株式への投資ならびにポートフォリオの構築にあたっては、現地有数の運用会社であるイタウ・アセットマネジメントから助言を受けます。

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※分配金込み基準価額は、信託報酬（年率1.89%（税抜1.80%））控除後の値です。

※参考指標はボベスパ指数（円換算ベース）です。公表指数をもとに、日興アセットマネジメントが円換算しています。

※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 5,051円

純資産総額 : 62.21億円

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.56%	-1.77%	-2.34%	-24.37%	15.48%	-49.49%
参考指標	-8.20%	-2.00%	-0.36%	-22.45%	26.68%	-39.60%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<資産構成比>

株式	97.9%
うち先物	0.0%
現金その他	2.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	素材	25.2%
2	エネルギー	16.8%
3	銀行	12.3%
4	耐久消費財・アパレル	9.5%
5	食品・飲料・タバコ	6.0%

※マザーファンドの状況です。

※比率は対組入株式時価総額比です。

<株式組入上位10銘柄>（銘柄数 57銘柄）

	銘柄	通貨	業種	比率
1	VALE SA	ブラジルリアル	素材	7.20%
2	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	ブラジルリアル	エネルギー	5.76%
3	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	ブラジルリアル	エネルギー	4.89%
4	VALE SA-PREF A	ブラジルリアル	素材	4.71%
5	METALURGICA GERDAU SA-PREF	ブラジルリアル	素材	4.37%
6	BM&FBOVESPA SA	ブラジルリアル	各種金融	3.86%
7	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	ブラジルリアル	銀行	3.58%
8	BANCO DO BRASIL S.A.	ブラジルリアル	銀行	3.03%
9	BANCO BRADESCO SA-PREF	ブラジルリアル	銀行	3.01%
10	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	ブラジルリアル	エネルギー	2.83%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<株式通貨別構成比>

通貨	比率
ブラジルレアル	96.7%
その他通貨	3.3%

※マザーファンドの状況です。比率は対組入株式時価総額比です。
 ※ブラジルレアル以外の通貨建てで発行されている上場株式およびDR（預託証券）等に投資する場合があります。

<基準価額騰落の要因分解（月次）>

前月末基準価額		5,464円	
要 因	株 式	ブラジル株式	-187円
		その他株式等	0円
	為 替	ブラジルレアル	-214円
		その他通貨	-2円
分配金・その他		-9円	
当月末基準価額		5,051円	

※為替は現金も含めて算出しています。
 ※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※上記の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<ご参考情報 為替推移(円/ブラジルレアル)>



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

運 用 コ メ ン ト

◎当月の投資環境

4月のブラジル株式市場は、米国や中国において堅調な経済指標が発表されたことなどを背景に、堅調に始まりました。しかし、原油先物が軟調に推移するとエネルギー株を中心に下落基調に転じ、その後も米国の雇用統計が低調な結果となったことや、中国の輸入の伸び鈍化などが嫌気され続落しました。中旬以降は、スペイン国債の順調な入札結果などを受け、欧州債務懸念が緩和されたことから下げ止まり、月末にかけては、一部大手企業の決算内容が嫌気された一方、金融政策委員会の議事録で利下げ継続の可能性が示されたことから、一進一退の動きとなりました。この結果、ブラジル株式市場は前月を下回る水準となりました。なお、ブラジル中央銀行は月中に0.75%の利下げを行ない、政策金利を9.0%としましたが、事前予想通りであったため、株式市場に大きな影響はありませんでした。

為替市場では、ブラジル中央銀行が利下げを行なったことや、通貨高による国内の製造業への悪影響を回避すべく通貨当局がブラジルレアル売りの介入を行なった結果、ブラジルレアルは対円で下落しました。

◎運用概況

4月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準、業績、ポートフォリオのリスク特性、業種比率などを勘案し、売買を行ないました。

この結果、業種別では、生活必需品などを積極姿勢とする一方、素材などを消極姿勢としています。基準価額は、株式市場、ブラジルレアルともに下落したため、前月と比べて値下がりました。生活必需品の積極姿勢などがプラス要因となる一方、素材の消極姿勢などがマイナス要因となりました。

◎今後の見通しと運用方針

短期的には、今後の金融市場の動向を慎重に見極めつつ、必要に応じて機動的な対応をする方針です。米国の経済指標は、事前予想を上回することは少なくなってきたことに加えて、景気減速の兆しを示すものも出てきました。欧州の債務問題も抜本的な解決を見たわけでは無く、引き続き注意が必要と考えています。ただし、中国の金融緩和の継続が期待されることは、相場にとって好材料です。

ブラジル国内のファンダメンタルズについては、景気は底打ちしたものと考えています。ブラジル中央銀行による一連の利下げや、政府による景気刺激策の結果、足元では個人消費に持ち直しの動きが見られます。自動車や家電などの需要に底堅さがみられ、企業の設備投資にも回復の兆しが確認されています。足元の失業率は最低水準から上昇しましたが、賃金の上昇により求職者が増加したためであり、雇用・所得環境は引き続き底固く推移しています。インフレ圧力は根強いものの、基調は低下方向に転換しています。従って、次回の金融政策会合においても利下げが継続される可能性は高いと考えられます。ブラジル政府は、ブラジルレアル高による産業への悪影響を懸念して、景気刺激策を発表しています。その中には国内産業保護策の色彩が強いものもあり、政策の透明性の低下が国際的な信任に与える影響について注意が必要ですが、ブラジル株式市場は引き続き株価指標面で魅力的な水準となっており、中長期的に有効な投資機会が訪れているとの考えに変更はありません。

業種については、ブラジル国内の堅調な経済成長の恩恵を受ける生活必需品などの積極姿勢を維持する一方、景気安定業種である通信サービスなどの消極姿勢を継続することを検討します。

(当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方あるいは考え方等を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があります、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。)

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 お申込不可日 : 取得申込日がサンパウロ証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。
 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2018年5月15日まで（2008年6月16日設定）
 決算日 : 年2回。毎年5月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）
 収益分配 : 分配金額は、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金不可日 : 換金請求日がサンパウロ証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。
 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 ※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■手数料等の概要

- 投資信託は、ご購入時・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。
- ＜お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用＞
- お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。
- ＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞
- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.89%（税抜1.80%）を乗じて得た額
 - その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。
 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.525（税抜0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。
 ※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
- ※当ファンドの手数料などの合計額については、お客さまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 ※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 投資顧問会社 : 日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
 受託会社 : 株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404
 （午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第37号	○		○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○